

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第89号

[令和7年8月14日]

発行 京都府京丹波町議会



令和7年 6月定例会

2P 条例の改正、補正予算、契約

想いでつながるコミュニティ推進事業ほか

3P 第1回臨時会（条例の改正など）

4P 一般質問に 12 議員 社会教育施設の LED 化を

16P 閉会中の委員会報告 総務産建常任委員会、教育福祉常任委員会

17P 交通網対策等特別委員会、京都府町村議長会会長に就任、第58回追跡調査

18P 人（ひと）千田浩孝さん・紫寿香さん（新水戸区）／編集後記

表紙写真

消防団夏季訓練



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,052,716件(R7.7.13現在)前号より897件増



想いでつながるコミュニティ推進事業に 755万6000円ほか

令和7年6月定例会は、5月30日から6月16日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正など7件が提出され、全議案を可決しました。

一般質問では、12議員が52項目について執行部の所見をたしました。なお、本定例会には、延べ41人の傍聴がありました。

主な条例の改正

「条例の一部改正

地方税及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び投票管理者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令及び国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

〔全員賛成〕

契約

道の駅「瑞穂の里・さらびき」再整備工事請負契約

道の駅「瑞穂の里・さらびき」の再整備工事について総合評価方式一般競争入札を行い、掛谷・水谷特定建設工事共同企業体が5億7750万円で落札し、令和8年3月31日までに工事期間として契約を締結するもの。

〔賛成10・反対2〕

総合評価方式において、価格評価点および技術提案評価点が7対3という対比は何を基準としているのか。

〔課長〕最も参考にしたのは、新庁舎やたんばこども園建設の総合評価方式における比率である。

蒲生野中学校屋内体育施設空調設備工事請負契約

蒲生野中学校屋内体育施設空調設備工事について条件付一般競争入札を行い、(株)須知建設が5647万1800円で落札し、令和7年10月31日までに工事期間として契約を締結するもの。

〔全員賛成〕

二次避難所における想定される最大の避難者数は。

〔課長〕京都府の最大震度である三峠断層で発

生ずる地震の避難者数を想定し、23施設で2500人と想定している。

〔賛成討論〕 串中 清司 議員

学校が防災教育の拠点となり、教育機関との連携により、更なる地域防災力を強化していくことに期待し賛成。

町営バス（中型バス）購入契約

老朽化の著しい中型バス1台の更新を行うもので、45人乗り中型バス1台を(有)野村自動車

車工業から2329万8千円で購入し、令和8年3月31日までに納期として契約を締結するもの。

〔全員賛成〕

社会資本整備総合交付金事業 除雪機械購入契約

5トン級除雪ドーザー1台を、志摩機械(株)から1813万7900円で購入し、令和8年3月31日までに納期として契約を締結するもの。

〔全員賛成〕



再整備される道の駅「瑞穂の里・さらびき」

一般会計補正予算

国勢調査事業、ス

マート農業・農業支援

サービス事業や想いで

つながるコミュニケーション

推進事業に伴う補正を

行うもの。〔全員賛成〕

ふるさとミライカ

レッジモデル実証事業

は、企画運営委託の充

実に伴い、今後、補助

金の増額も見込んでい

るか。

〔課長〕 事業進捗により

再申請で1000万円

の上限まで可能性あり。

〔問〕 スマート農業・農

業支援サービス事業は

認定農業者と法人格を

持たない団体が対象で

あるが、面積要件など

の基準は。

〔課長〕 10ヘクタール以

上が望ましい。

〔問〕 地方創生支援官と

関係人口との関わりは。

〔課長〕 助言をいただき

事業に深みを持たせ、

さらに効果を上げてい

きたい。

意見書

女子差別撤廃条約選

択議定書の批准に向け

た検討を求める意見書

提出者 議会運営委員会

委員長 〔全員賛成〕

賛成討論 森田 幸子 議員

女性差別撤廃に向け

て熱い思いを感じ、要

望の趣旨に対する疑義

は一切なく本委員会が

一致して発意を求めた。



更新が決まっている中型バス

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。

ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和7年6月定例会

審議結果	議員名	山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 英樹	森田 幸子
可	7年度 道の駅「瑞穂の里・さらびき」再整備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長は、採決に加わらない。○は賛成、×は反対

第1回臨時会

4月28日、第1回臨時会が開催されました。

条例改正など3件が

提出され、全議案を承

認・可決しました。

主な条例の改正

税条例の一部改正

軽自動車税種別割の

標準税率等の見直し、

マイナ免許証運用開始

に伴う規定の整備、固

定資産税の減額申告に

関する特例規定の新設。

〔全員賛成〕

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の課

税限度額の見直しと、

低所得者に対する国民

健康保険税の軽減措置

の対象となる世帯の軽

減判定所得の見直し。

〔賛成10 反対2〕

〔問〕 国保加入者の内7

割、5割、2割の法定

減免の割合は。

減免の割合は。



導入されたスポットエアコン

契約

小学校体育館大風量一

体型スポットエアコン

購入契約

町立小学校5校の大

風量一体型スポットエ

アコンを(株)猪田テクノ

スが939万4千円で

落札し、令和7年6月

30日までに納期として

契約を締結するもの。

〔全員賛成〕

〔課長〕 7割768人、5割615人、2割360人を見込んでいます。

反対討論 東 まさ子 議員

法定減免の対象拡大

はあるが、家族の多い

世帯、中間所得層にも

重い税負担を課す負担

上限引き上げには反対。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。

ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和7年第1回臨時会

審議結果	議員名	山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 英樹	森田 幸子
可	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長は、採決に加わらない。○は賛成、×は反対



一般質問 **「ここが聞きたい」**

公文書や資料などの 保管管理のデジタル化を



はたけなか せいじ
畠中 清司 議員

町長 デジタル化を含めた保存方法を検討していく



旧明俊小学校（水原地内）

問 公文書や資料などの保管管理のデジタル化の取り組みは。

町長 長期保存が必要な公文書や資料などについては、デジタル化を含めた保存方法を検討していく。

問 瑞穂地区には老朽化した建物が残っているが、状態は。また、室内にはどのような資料が保存されているか。

町長 老朽化した町有施設の管理は、大きな課題であり、書庫、倉庫として活用している。旧町の書類や備品を保管している。

社会教育施設の
LED化を

問 LED化を今後どのように取り組むのか。

課長 LED化を今後どのように取り組むのか。照度や省エネ効果も考慮した計画が必要と考えるが、具体的な考えは。

課長 社会教育施設等長寿命化計画に基づき、施設の改修の必要な時期に合わせてLED化

などの省エネ化についても計画的に実施する。

問 LED化に対する見解は。

課長 LED化などの省エネ環境への対応が今後必要になると考える。

補助金の対象外となっている地区の基準は

問 空き家バンクに登録はできるが、補助金の対象外となっている地区がある。基準は。

課長 府が指定する移住促進特別区域に含まれることが交付要件であり、須知、下山区は指定を受けられていない。

問 補助金の対象外となっている地区を対象地区とすることは可能か。

課長 区域内の人口減少率、物件数、移住者を受け入れる組織などの要件を全て満たす場合は、可能である。

施設管理業務の
今後の課題は

問 学校管理用務員の具体的な業務の内容は。

課長 教室、トイレなどの清掃、ごみの収集、校舎周辺の草刈り、花壇の整備、給食配膳など、幅広い施設管理業務を担当している。

問 学校管理用務員の男女別人数と町内、町外からの勤務者数は。

課長 全員で9人である。瑞穂小学校のみ2人、他の学校は1人である。内訳は、男性5人、女性4人、町内4人、町外5人である。

問 維持管理における今後の課題は。

教育長 施設の猛暑対策、照明器具のLED化、トイレの洋式化など、教育環境の整備が今後の課題と考える。



いたに ともりの
居谷 知範 議員

地域役員の負担軽減や持続可能な自治会のあり方の検討を

町長 委員の合理化などに向けて検討したい

- 問** 人口減少や高齢化に伴い、自治会組織のあり方や活動のスリム化、役員の負担軽減など大きな変革が必要とされる状況と時期にあると考える。見解は。
- 町長** 配布物の対応や委員の委嘱など負担をにかけており、自治会や集落の機能維持など、あり方も見直しを迫られる。負担軽減への取り組みも検討を進める必要がある。
- 問** 各区から1名と選出の定めがあるものもあり、負担感は大い多くは担い手不足が顕在化する以前に定められており今後、見直しを行う考えは。
- 町長** 町からお願いしている委員は必要ではあるが、現状、無理が生じており合理化などに向け検討したい。
- 倒木・倒竹の事前伐採や撤去に補助を**
- 問** 全国的に120年



竹枯れが進み倒竹が見られる河川敷

- に1度と言われる竹枯れがハチクを主に発生し、倒竹も見受ける。状況把握や認識は。
- 課長** 今春のタケノコの不作や竹の異常は確認しているが、倒竹による被害や通行支障などは聞いていない。
- 問** 倒竹した場合、大きなリスクと撤去に要する費用が発生する。事前伐採および撤去に対する町からの補助を設ける考えは。
- 課長** 地域組織による、
- 京都府のふるさとの里山林保全活動推進事業などが活用ができる。
- 福祉避難所の機動的な運用を**
- 問** 平成25年7月の各事業所との協定締結以降、福祉避難所の開設実績や利用人数は。
- 課長** 平成30年に5回開設、32人が避難、令和元年に1回開設、1人が避難された。
- 問** 福祉避難所の設置や運営に係るマニュアルを作成し、関係機関と受け入れ訓練やシミュレーションなども行うべきではないか。
- 部長** 事業者側との調整も含め難しいと認識しているが、今後、各事業所からの要望に応じて検討したい。

小型雷探知機の各校への導入を

- 問** 各学校での避雷針の設置状況は。
- 教育長** 丹波ひかり小、蒲生野中の2校であり、その他の学校は検討課題としたい。
- 問** 雷雲の接近を早期に察知し危険を回避するため、携帯型の小型雷探知機を各校に複数台導入し、屋外活動時に活用すべきでは。
- 教育長** 各校1台の配置に向け準備を進めている。使用状況や効果などを検証し、必要があれば複数台の配置も検討したい。



今後の地域商社事業の方向性は



にしやま よしあき
西山 芳明 議員

副町長 新たな推進体制のあり方を検討することが重要



町内農産物の出荷作業に取り組む地域商社
(橋爪地内)

問 今後の地域商社事業について、京丹波町観光協会の一事業としてさらに拡充を進めていくのか、新たな事業推進体制を構築していくのか、方向性は。

副町長 今後さらに、地域内経済循環の創出と、人材をしっかりと定着させ、産業育成につなげていくためには、新たな推進体制のあり方を検討することは、不断の取り組みとして重要と認識している。

問 今年度スタートした地域おこし協力隊と地域商社の販路を活用した、京丹波フードバレー農場の現状と今後の方針は。

副町長 4月に地域おこし協力隊員1人が着任し、3年で農業の担い手として自立できる人材育成を目指す。

問 現状の地域商社事業遂行体制の課題は。

副町長 更なる人材確保など、他の外部機関との連携も課題となる。

地域包括支援センターのより充実・強化を

問 ケアマネジャーは日々多忙と聞く。今後育成・増員のため、資格取得のための支援制度を創設すべきでは。

課長 各事業所と連携し、町としての支援を検討していく。

継続性のあるまちづくりを

問 道の駅「瑞穂の里・さらびき」改修に6億円以上の投資を計画しているが、原資は。

町長 新しい地方経済・生活環境創生交付金3億3929万円、合併特例債3億2280万円を充当し、一般財源は1708万8千円と考えている。

問 町政運営で最も重要なことは継続性であり、引き続きトップとしてのかじ取り役を。

町長 今後とも使命遂行に全身全霊で臨む。

町の歴史・文化財を活用した「人・まちづくり」の課題と今後の展望について

問 山城の魅力全町編の一番の狙いは。

教育長 地域に残る身近な文化財として、ふるさとへの愛着、誇りを醸成するきっかけになることを期待して作成した。

問 和知地区の河岸段丘を中心に、今年度文化財保存活用計画の策定に向けた調査費が計上されている。

また、国の地方創生伴走支援制度がスタートし、本町も対象に選ばれ、文化庁からも職員の派遣が決定している。計画策定の知識やノウハウについてアドバイスを受ける絶好のチャンスと考えるが。

教育長 幅広い視野から支援をいただけるものと期待しており、しっかりと連携していく。



やまさき ゆうじ
山崎 裕二 議員

町が収納する道の駅 京丹波 味夢の里 施設使用料の見直しを

副町長 委託者との不断の協議が重要であると認識している

問 味夢の里 施設使用料の固定額、変動額の算定・導出根拠は。

課長 交通量や利用見込みをもとに、シミュレーションを行い、収益性を損なうことなく町へ納付が可能と判断した額に決定した。

問 ①レジカウント数、②売上、③入込客数などは、当初の想定と比べて、どのくらい上振れしているのか。

課長 ①が1・98倍、②が3・66倍、③が1・97倍に上振れている。

問 町が収納する施設使用料の見直しを。

副町長 実態の変化、施設の将来的な修繕費、町の歳入確保の観点から、契約業務委託者との不断の協議が重要であると認識している。

問 施設の維持補修費のために、町が費用を負担した総額は。

課長 20件、総額で約1354万円である。

問 施設使用料のほか、毎年一定の修繕積立金の拠出を求めているべきでは。

町長 契約更新や条件見直しの際などに、施設使用料のあり方とあわせて、導入協議をしていく。

問 出荷者協議会の意見を聴取し、町内出荷者の年会費、販売委託料の大幅な引き下げを交渉すべきでは。

副町長 必要な調整が実施できるよう、運営モニタリングに参加していきたい。

産・官・学の
多彩な人材の抜てきを

問 町と官の連携である地方創生支援官に要望した支援は。

課長 関係人口創出に向けた施策の立案・推進に重点を置いた支援を要望した。

問 町と学の連携であるGREEN GREEN ACADEMY

プロジェクトで深化を目指している点は。

町長 外からの視点と内からの思いを掛けあわせ、地域に眠る資源や魅力を見つめ直すことで、新たな地域価値の創出につなげていく。

問 町と産の連携である地域活性化起業人制度を活用し、積極的な人材登用を。

町長 町政を運営する上で、大変有効であると考えている。

大阪・関西万博
見学後の学び深化を

問 小・中学生の万博見学の教育的意義は。

教育長 多様性、共生の価値の理解を深めるとともに、地球規模のさまざまな課題、課題解決に向けた最先端の科学技術、情報技術を体験し、自分ができることや地域の課題について、さらに考えるきっかけとなったと評価している。



行くぞ 万博ポスター（蒲生野中学校）



学校に落雷自体を防ぐPDCE 避雷針の設置を



いとう やすじ
伊藤 康二 議員

教育長 今後、調査研究していきたい



避雷針（蒲生野中学校）

問 過去、丹波ひかり小学校と蒲生野中学校設置の避雷針に落雷があったことは。

課長 落雷事象はない。

問 雷対策に緊急防災・減災対策事業債は活用できるのか。

課長 指定避難所などの防災機能強化のための事業であれば、避雷設備の整備などに活用できる。

問 雷を寄せ付ける従来型の避雷針でなく、落雷自体を防ぎ、建物などの構造物を落雷被

害から守るPDCE避雷針の備えを。

教育長 今後、調査研究していきたい。

校外学習時の
受診対応の改善を

問 マイナ保険証への移行に伴い、健康保険証の新規発行が停止となつた。修学旅行ほか校外学習時に、児童・生徒が医療機関などを受診する必要がある際の対応は。

課長 保険証の紛失のおそれや個人情報保護

の観点から、持参を求めないこととし、一旦学校が医療費の全額を立て替え、その後、保護者に負担いただき、後日、保護者から加入健康保険へ医療費を請求いただく流れとした。

問 マイナ保険証への移行前の対応指針は。

課長 一旦学校が保険適用後の自己負担3割の額を立て替え、後日、保護者に学校立て替えた。

問 文部科学省や厚生労働省の関係団体宛ての周知状況をふまえ、校外学習時、医療機関などを受診する必要がある際、マイナポータルに表示される被保険者資格情報のPDFファイルを印刷したもののなどの提示による受診対応を。

課長 紛失のおそれや個人情報上の懸念から、印刷したものの提示による方法は実

施していない。

新規就農者や認定農業者
への補助拡充を

問 認定農業者や新規就農者の推移は。

課長 認定農業者は10〜15人で推移し、新規就農者は毎年5人まで増えている。

問 認定農業者や新規就農者への補助金の推移は。

課長 過去5年では、少ない年で600万円、多い年で2500万円弱の補助となっている。

問 大型機械の導入が必須となっている。認定農業者や新規就農者への補助金増額を。

町長 認定農業者、新規就農者いずれも3割補助としている。国・府の有利な補助事業の活用を促すなど、町独自の補助金増額の考えはない。



やまざき まさひろ
山崎 眞宏 議員

小規模校教育と地域の 取り組みへの評価は

教育長 グローカルな学びを進めることができると考えている



竹野小学校（高岡地内）

問 竹野地域の活性化と移住促進の評価は。

課長 活性化委員会を組織され、カーシェアリングの実施やサロン開催、地域外へのファンクラブ運用による地域外人材の獲得など、地域の活性化に向けた取り組みを積極的に進めたでいる。

問 小規模校教育と地域の取り組みへの見解は。

教育長 小規模校のメリットを最大限に生かす取り組みのもと、他

市町村から、子育てしたいと移住されてくる方が非常に多い。将来の地域の担い手として必要なグローバルな学びを進めることができると考えている。

提言 小規模特認校の研究を。

デマンドタクシー運行に向けた進捗状況は

問 和知地域以外での進捗は。

課長 瑞穂地域でNPO法人が国の補助金を活用し、準備を進めら

れている。事業に協力し、事業者との調整の中で、丹波地域にも拡充していきたい。

問 補助内容は。

人口減少に対する施策の展開を

問 京都縦貫道の通勤時の利用料金に補助を。

町長 効果は期待できるものの、公共交通維持という観点から、バス、電車などの利用増加も図っていかねばならない。補助は困難である。

問 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議に参加検討を。

町長 加盟は拒まないが、均衡ある国土発展という意味で、国でもしっかりと考えていただきたい。

防災庁設置の要望を

問 関西広域連合が拠点の設置を要望してい

る。町への防災庁設置を目指した要望活動。

町長 府と連携し、防災拠点の充実・強化を図り、設置候補として認識いただけるよう、努めていく。

リチウムイオン蓄電池の適切な処理を

問 同蓄電池の分散型回収拠点や回収ボックスなどによる拠点回収を行い、利便性向上と適正な回収・処理の両立を目指しては。

部長 可能な限り、町民負担がないよう、安全な回収と処理体制の研究を進めていく。

問 人が集うイベントなどでの回収を検討し、同蓄電池の適正処理に関する広報・周知を図っては。

部長 広報を通じた回収状況を見守りながら、イベントなどでの回収の研究を進める。



今日までの畠中町政の 自己採点は



もりた さちこ
森田 幸子 議員

町長 及第点はいただけるものとする

問 町長就任後早くも3年半が経過し、任期最終年度の事業が進められている。これまでの総括として課題への対応や事業の進捗状況、成果について今日までの町政運営に関して、自己採点をすればどう評価するのか。

町長 自己採点というのはなかなか難しいが、何とか及第点はいただけるものとする。

問 これまでの総括として、残された課題や新たな課題は。

町長 関係人口・交流人口の拡大、農業の担い手確保、商業・文化の振興、町民のコミュニティ力の強化、集落機能の維持強化など新たな課題として重点的に取り組む必要がある。

問 次期町政を担うという力強い意思を伺う。

町長 全知全能をかけてまちづくりに取り組んでいく。

問 今年の、本町における野焼き関連の火災件数と被害状況は。

課長 4件であり、うち2件が林野火災で瑞穂支団全団員に出動要請をし、山火事寸前で消火した状況であった。

問 野焼きに関する法的な制限や罰則は。

課長 法律に違反して焼却行為を行った場合は、5年以下の懲役、もしくは1千万円以下の罰金、またはその両方を課すと定めている。

問 山林火災の予防対策を強力に行うことが大事と考えるが。

課長 京丹波安全安心まちづくり協議会による、南丹警察署とのネットワークを生かして啓発活動を積極的に行い、関係機関一丸となって防火活動に取り組む。

野焼きによる
火災予防強化を

信頼感の得られる接遇を

問 来庁者対応時、口調の速さ・声の大きさ・丁寧な対応などで役場の印象が変わる。接遇対応について今後の考えは。

課長 信頼を得られる対応を日頃より心がけている。意識向上を図っていく。

中学校の入学時に
本の贈呈を

問 本を読むことによ

り、自分の内面や自分を取り巻くものの本質を、鋭く豊かに捉えることができる目が養われ、心を育て開いていくことにつながる。人としての成長にとっても大事である。中学の入学時に本の贈呈を。

教育長 今年度、読書活動の推進を学校教育の重点課題としている。入学段階でという提案も参考にして検討する。



蒲生野中学校図書室での生徒の様子



すみやま たくお
隅山 卓夫 議員

企業誘致の新たな朗報は

町長 京丹波のブランドを活かした食品関連企業の誘致が決まっている

問 多くの企業誘致に取り組まれてきたが、新たな企業誘致の朗報は。

町長 本町の強みを生かせる企業の誘致に取り組んできた。食品関連企業の誘致が決定した。

問 農産物や丹波くりの加工・商品化で、新規就農者をはじめとする移住・定住希望者獲得の好機であり、誘致企業にはどのような希望を託しているか。

町長 農産物や丹波くりの加工・商品化は、付加価値の向上や地産地消の拡大を進め、移住・定住や新規就農希望者の獲得に直結すると考える。希望を持てる生産活動の条件整備が整いつつあり、今後もし引き続き食を通じた地域の魅力発信、担い手の確保に努めたい。

問 須知高校食品科学科との共同的商品加工など、つながりは期

待できるか。

町長 つながらなければならぬ。食の町を担う中核は、食品科学科の生徒である。

庁舎屋根雨どいの
水漏れ原因と対策は

問 雨どいの継ぎ目からの水漏れが、今日まで対応できておらず、傘がないと軒下が通れない。原因と今後の対策は。

課長 庁舎屋根雨どいの水漏れ対応については、問題の原因特定に時間を費やしている現状である。施工者、設計監理者を含めた3者で、原因の調査及び対策方法を検討しており、軒どいの継ぎ目部の補修について、ゴム系素材の充填材による漏水防止策の提案が施工者よりあり、施工の予定である。

デジタル地域通貨
導入の目的と効果は

問 今年度の地域通貨発行額は2千万円、利用方法はアプリケーシヨンと二次元コード付きカードと合わせて何人の活用を見込んでいるのか。

課長 7年度末時点ですべて1300人を目標としている。アプリケーシヨンでの利用を推進するが、スマートフォンでの決済ができない方には、決済用カードの発行もする。

問 地域通貨の取り組みは、地域の商業の活性化につなげることを目的に実施される。

経済面だけでなく、幅広い効果が期待されるが見解は。

町長 取り組みは、持続的で豊かな地域の創造を目的に実施し、地域に貢献するためである。地域活動への参加などで得たポイントを地域通貨に交換できる仕組みが完成したことから、地域課題などの解決につなげたい。



GREEN PAY のぼり



緑肥作物の更なる 取り組み強化を



たにぐち かつみ
谷口 勝巳 議員

町長 緑肥作物の普及は、有機米の栽培に直結する



特別栽培米の圃場（安栖里地内）

問 近年の肥料価格の高騰は、農業経営に大きな影響を与えている。加えて、水稲では一発型のプラスチック被覆肥料が多く利用されており、環境への負荷が問題となっている。プラスチック肥料の代替として、緑肥作物のヘアリーベッチを活用することにより、環境負荷低減及びコスト削減が期待できる。6年度の取り組み農家数と面積は。

課長 6年度の取り組みは、1団体で農家数は3戸、面積は1ヘクタールである。
問 今年の取り組み予定数と予定面積は。
課長 取り組み1団体は変わらず、農家数は、6戸で3戸増。2・5ヘクタールである。
問 今年度の環境保全型農業直接支払交付金制度の進捗状況は。
課長 4団体が取り組み予定をされており、内容は緑肥作物、有機

農業、堆肥の施用であり、取り組み面積は約22ヘクタールで昨年と比べ2ヘクタール増の予定である。

オーガニック給食プロジェクトの目的は

問 全国的に食の安心・安全が注目され有機栽培農家が徐々に増加している中、4月30日にオーガニック給食プロジェクト会議（特別栽培米プロジェクト）が開催された。事業の目的は。

教育長 本町の魅力ある食材で、可能な限り化学肥料や農薬の使用を低減した食材を学校給食に提供しようとするものであり、安心・安全な学校給食を目指すこと、食に対する感謝などを育むことを目的としている。

町長 近年、オーガニック食材、有機農業などの振興を図ることは大きな傾向となっている。

いる。オーガニック給食プロジェクトをしつかりと取り組んでいくと、今年度の取り組みは。

教育長 化学肥料、化学合成農薬を、慣行の50%削減した特別栽培米を生産している町内の農業生産法人の協力を得て、7年度産の新米を学校給食に提供したいと考えている。

町長 有機米は、京丹波ブランドに直結する。子ども達の健康増進に寄与すればうれしい。

林業振興について

問 オムロンソーシアルソリューションズ（株）と広葉樹を含む、林業活性化に向けた連携協定を締結してから1年経過した。今後の事業計画は。

部長 広葉樹の特性を生かした用途ごとの流通戦略が必要となる。



まつむら ひでき
松村 英樹 議員

ふれあい・いきいき サロンに支援を

町長 費用の助成について、今後検討していく

問 高齢化や過疎化に伴い、地域のつながりが希薄になる中、高齢者や地域住民が気軽に集会所に集い、交流を図ることで生活の質を高め、健康でいきいきとした暮らしを支援することを目的に、ふれあい・いきいきサロンを開催している地域がある。移動手段に町独自の支援をする考えは、費用の助成については、社会福祉協議会とも協議し、今後検討していく。

中学生・高校生議会の開催を

問 昨年12月6日に子ども議会が開催された。子どもたちの提案をどのように町政に反映するのか。

町長 積極的に企画・立案を行い、真摯に対応していく。

問 未来を担う中学生・高校生が町政や議会への関心を深めるため、中学生・高校生議会の開催を。

町長 歓迎すべき提案であり、学校との調整を検討していく。

小・中学生の熱中症対策を

問 最高気温が35℃を超える猛暑日が続く中で、学校の屋外プールで水泳の授業を実施することは厳しい。

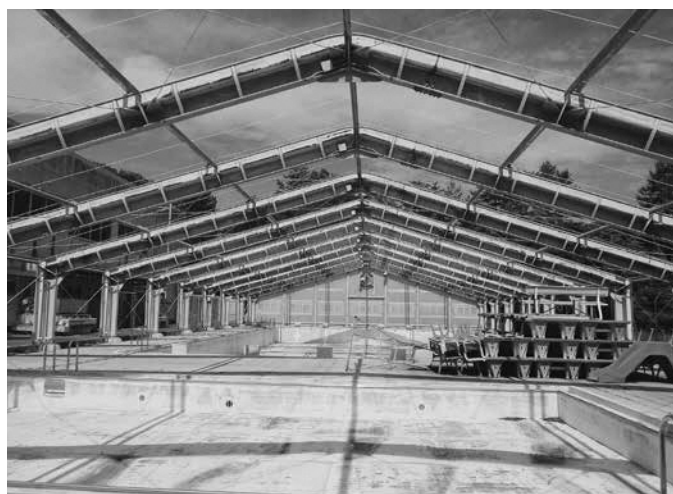
熱中症対策として、プールおよびプールサイドに屋根を設置する考えは。

課長 各小学校のプールサイドにはテントを設置しているため、プールに屋根を設置する予定はない。

問 瑞穂・和知地区のB&G海洋センターのプールは使用できない状況である。今後の維持管理の方針は。

教育長 ニーズや経費などを総合的に検討する必要がある。

問 熱中症予防、教職員の負担軽減のため、小学校の水泳の授業を民間に委託する考えは。



瑞穂B&G海洋センタープール

教育長 民間委託の可能性も含め、選択肢として考慮するが課題も多い。

問 小・中学校の徒歩通学者をバス通学とするべきと提案したが、検討状況は。

教育長 下校時のバスダイヤがない、最寄りにバス停がないなど、バス通学は難しい。

心不全の早期発見にBNP検査の補助を

問 心不全は一度発症すると何度も入院を繰り返して悪化するため、早期発見・治療が重要である。住民健診の特定健診にBNP検査を導入し、検査費用の一部を補助する考えは。

課長 心電図検査を採用しているため、BNP検査の導入予定はない。



商業集積施設への 移転検討の根拠は



ひがし まさ子 議員

町長 老朽化により、丹波マーケスへの移転を検討している



図書館などの移転が検討されている丹波マーケス

問 図書館中央館や子育て支援センターの商業集積施設への移転について、調査を行うとされている。移転の根拠と検討内容は。

町長 老朽化により、丹波マーケスへの移転を選択肢として検討している。実施方針と計画の設定、施設運営者との協議、移転内容と規模の決定、施設再整備の方法、事業費の試算など多角的に調査している。

副町長 宮津市が商業施設の中に福祉関係の部局や図書館を整備されている。先進事例のある自治体へ行くことも1つの選択として研究を進める。

問 マーケスは食料品店、飲食店、子どもの遊び場などのフロアとなっている。図書館として適切な環境か。

副町長 町民の利便性向上につながることも狙いとして現在、調査を行っている。

問 公民館機能はどうするのか。

副町長 中央公民館はなくすわけにはいかないが、立て替えや耐震補強は財政状況から難しい。

問 図書館をまちづくりに、どう位置づけているのか。

教育長 自らの暮らし、内面を豊かにすることや、必要な学力、身に着けるべき力を図書館の力を借りて進めており役割は大きい。

原発の説明会の開催を

問 原発の敷地内に乾式貯蔵施設を設置することについて、住民説明会の開催を。

町長 国と関西電力に住民へのわかりやすい説明などを求めたい。

問 施設の建設に反対・懸念の表明を。

町長 意志を表明する考えはない。

問 老朽原発・高浜1・4号の運転を止めるよう関電に要請を。

町長 原子力発電の活

用は国で考えるべき。

高校の再編整備方針は

問 府教委が提示した、府立高校の再編・統合方針の内容は。

教育長 口丹通学圏では、1学年が3学級に相当する120名以上を望ましい学校規模と定めている。

問 須知高校が果たしている役割は。

町長 まちづくりの視点からも、なくてはならない高校である。

教育長 学ぶ機会の保障の視点からも、なくてはならない高校である。

国保税負担の軽減を

問 米原市が18歳以下の均等割をゼロにする子育て応援金を制度化している。本町も負担をなくしては。

部長 国において措置されるべき事項であり、負担をなくす考えはない。



やまだ ひとし
山田 均 議員

農業や地域の担い手 不足への危機感は

町長 危機感は十分に持っている



中古農機具への補助要件を明確に

問 農業や地域の担い手、後継者不足への危機感はあるか。

町長 十分に持っている。

問 就農希望者を増やす対策や取り組みに、何が必要と考えているのか。

課長 栽培技術や経済的な支援をはじめ、地域の受け入れ体制を整備するため関係機関が連携し、支援する体制が必要と考える。

問 令和5年度に移住定住相談窓口を開設した。84人の相談があり、

19人の移住が成立したが、農業関係は2人だった。

移住者を増やすには、経済的支援、研修制度、住居の紹介などのサポートが必要である。具体的な取り組みは。

町長 経済的支援は国・府の事業を活用、研修教育は、就農サポート講座などの連携、受入れ体制は、農業委員、最適化推進委員との連携や空き家バンクの活用など総合的に推進している。

問 中古農機具の購入

支援に町独自の対策が必要では。

部長 年式や耐用年数などが確認できる場合には、補助対象となることがある。

問 京都府では、高温に強い品種として京式部が開発された。希望する農家が栽培できるように、府に強く要請すべきでは。

課長 早く一般作付けができるよう、府に働きかけた。

問 農林漁業関係補助金制度で、消費税を補助対象外にすることを決めた理由は。

課長 京都府が6年度から消費税を補助対象外にしたことから、本町も7年度から対象外とした。

公民館へのシェルター 設置に支援を

問 一次避難所の各公民館の耐震化は進んでいない。耐震シェルターの推進を図るため

町独自の支援を設けて取り組むべきでは。

部長 耐震シェルターは、一定数の住民が避難する公民館などには適していない。

町が責任ある対応を

問 有機フッ素化合物が検出されたことで、農作物の栽培、販売を中止し、大きな被害を受けている。町が責任を持って、不安に対応すべきでは。

町長 京都環境保全公社などとも綿密な連携体制を取り、対応をしっかりとやっていきたい。

まちづくりの基本は

問 町長は、当選後に町の将来像は、「子どもとお年寄りが安心して暮らせる町にする」と表明されたが。

町長 常に町民のみなさんに顔を向けて、寄り添い、一緒になって町づくりを進める。



閉会中の委員会報告

総務産建常任委員会

デジタル地域通貨「京丹波GREEN Pay」の導入に先立ち、丹後地域においてデジタル地域通貨「Tango Pay」を展開している民間運営事業者「株式会社丹後王国ブルワリー」の先進地視察を、5月9日に行った。

デジタル地域通貨の導入経緯や導入後の効果などについて説明を受けた。

丹後地域では、経済活性化のために、漁業や農業と織物業の他に観光客の誘客によるリゾート地化や、土産物店への業種転換などに取り組んできたが、観光入込客の詳細な動向がつかめず、効果的な対応ができていないと感じていた。デジタル

地域通貨では、消費動向の詳細がつかめ、需要に合った効果的な対応を取ることが可能となった。

丹後地域のイベントや交通情報などをリアルタイムで発信することにより、利便性を高め観光交流人口の増加を図り、さらに丹後地域の住民の利用で、地域の活性化を目指している。



(株)丹後王国ブルワリーで説明を受ける委員

いる。

Tango Pay

は、レジの変更や新たな機器などの導入が要らず、利用者にデジタル広告やクーポンを出すことが可能で、初期投資をせずに広範囲に店舗のPRを行うことができる。

なお、丹後地域には、他にも、京丹後デジタルポイントや海の京都コインがあるが、機能や目的が違い競合はない。

教育福祉常任委員会

5月20日、京丹波町子育て支援センターの現地踏査を実施した。中川健康福祉部長、保田子育て支援課長から説明を受けた。

●事業概要

旧上豊田保育所を利用した拠点型子育て支援センターは、令和4年4月に開設。おおむね3歳までの未就園児の親子の交流の場、子育てに関する相談、情報提供、助言を目的に、保護者の不安解消と子どもの健やかな育ちを目指し、次の取り組みが実施されている。

○センター開放日
週3日、火・木・金曜日に開設。

○さらさらひろば
(0・1歳児対象)
○おひさまひろば
(2歳児対象)

・参加者数は、

センター開放日は、1日当たり平均5組程



子育て支援センターを踏査中の委員

度。さらさらひろばは登録制で6年度は20組、7年度は12組。おひさまひろばは、6年度9組、7年度8組が登録。支援者としての喜び、やりがいは。保護者と一緒に子どもの成長を見ることが。施設機能的な課題は。建築後約45年が経過しており、修繕も必要。・センターが移設されることがあれば、希望やビジョンは。複数の部屋があること、目の届く範囲の園庭、子ども用のトイレ、おむつ交換や授乳スペースなど必要。・移転検討の提案も浮上しているが、環境面で重要な点は。親子が気軽に集えて交流できることが重要。庁内検討チームで検討している。・子育て支援センターの役割は。人との交流を学ぶ場となっている。育児の相談事業も行い、必要に応じて専門機関に紹介するなどしている。



4月22日に地域公共交通について、実際にバス・電車に乗車し現場踏査を実施した。踏査コースは次のとおり。

- ①京丹波町役場前からJR日吉駅(町営バス)
- ②JR日吉駅からJR和知駅(JR山陰線)
- ③JR和知駅からJR園部駅(JR山陰線)
- ④園部駅東口から松山(中京交通園福線)
- ⑤松山から京丹波町役場前(町営バス)

現場踏査終了後、意見交換を行った。

・町営バスは運賃が安く利用しやすい。

・路線図がないため、行先が分かりにくい。

・和知駅には簡易自動改札機の設置がない

ため、切符の購入が必要である。

・中京交通は時間に正確に運行されているため利用しやすい。

今後とも住民の皆さんが安心して地域公共交通を利用していただけよう、調査・研究に取組みます。

梅原議長は、取材に対し「この度、京都府内全ての町村議会議長様にご推挙いただき、京都府町村議会議長会

梅原議長

京都府町村議会議長会会長に就任

京都府町村議会議長会臨時総会が5月27日に開催され、本町議会の梅原好範議長が京都府町村議会議長会会長に就任しました。

梅原議長は、取材に対し「この度、京都府内全ての町村議会議長様にご推挙いただき、京都府町村議会議長会



踏査で電車を待つ委員 (JR日吉駅)



京都府町村議会議長会会長に就任した梅原議長

第58回

追跡調査

議会だより第86号(令和6年11月発行)掲載の質疑から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれからどないなっとるんや〜?

問

クーリングシェルターを自由に利用できることを広く知らせては。

課長

次年度に向けて検討する。

こうなった!

熱中症特別警戒アラートが発出された場合、クーリングシェルター6か所にのぼり旗を設置して熱中症予防を啓発する。





ヴィーガンカフェとファイヤーパフォーマンスを通して世界中から京丹波町に 来てもうつきかけをつくりたい

新水戸区でヴィーガンカフェとファイヤーパフォーマンス活動をしている千田ご夫妻を紹介します。

ーヴィーガンの魅力は。

アレルギーの方や健康志向、宗教的な理由など食事の制限がある人も一緒に食事を楽しめることで、海外や東京からなどヴィーガンの食事を求めてわざわざ来店される方も少なくありません。ヴィーガンのご飯を食べること自体が旅行の目的になりやすいため、遠方からも足を運んでもらえるのも魅力だと思います。



紫寿香さん 浩孝さん

新水戸区 千田 浩孝さん (47歳)

紫寿香さん (38歳)

ーお店を開かれたきっかけは。
18年前に京丹波町に移住したのをきっかけに、自宅兼店舗として、2年前にオープンしました。

ーお客様のヴィーガン料理の感想は。
野菜だけで味気なく、満足感が少ないイメージが強いですが、満足感のある料理で驚いたと言ってもらっています。

ーカフェの目標や夢は。

2ヶ月ごとに国籍を変えてメニューづくりをして、料理で世界一周するのが目標。日本一おいしいヴィーガンカフェになるのが夢です。

ーファイヤーパフォーマンスを始めたきっかけは。

紫寿香さん 大学時代にファイヤーパフォーマンスを生で見で、やってみたいと思いました。
浩孝さん 元々ジャグリングやバ

ルーンアートをしていて、妻と付き合うのを機にファイヤーパフォーマンスをするようになりました。

ー家族で活動するまでのいきさつは。
子ども達もパフォーマンスに興味があり、舞台に立ちたいと言っていたので少しずつ練習して、小学2、3年生の時から一緒に舞台に立っています。現在中学1年生と小学4年生です。

ー活動されての苦労や喜びは。
出演までの準備や練習は大変ですが、お客さんに喜んでもらえることや、堂々と人前で演技ができるようになっていく子ども達を見るのが嬉しいです。

ーパフォーマンスの今後の目標は。
それぞれのスキルをアップして、より見応えのあるショーを家族でつくることです。夢は子ども達と海外のパフォーマンススクールに参加して海外でショーをすることです。

(記者 森田・東)

議会の傍聴に おこしください

次回の議会予定は次のとおりです。

9月定例会

8月29日(金)から
9月22日(月)まで

編集後記

今年も猛暑となっています。熱中症に気を付けてお過ごしください。

そんな中、令和の米騒動により、新聞やテレビで、米の話題が多く聞かれるようになりました。

本町の基幹産業である農業。いま、青々とした水田が広がり、草を刈り取る草刈り機の音が聞こえます。

令和5年、6年と2年続けて記録的な猛暑となりました。生育に必要な天候の具合が心配です。

米不足、価格高騰で消費者も生産者も困っています。

秋にはお米がいっぱいとれますように。

(東)

